

- 3) 健康増進法 第5章第2節 第25条
- 4) 上田美津江：職域における喫煙対策に関する提言：日本公衆衛生学会誌第49巻第3号平成14年3月15日
- 5) 埴岡 隆：歯肉メラニン色素沈着と喫煙の関係：歯界展望第103巻4号：806-812：2004
- 6) 小島美樹：喫煙と口腔についての最新情報を整理する：歯界展望第103巻4号：802-805：2004
- 7) N. W. Johnson. C. A. Bai , and EU-Working Group on Tobacco and Oral Health: Tobacco and oral disease: Br. Dental Journal, Vol: 189:4:2000
- 8) Sham, L. Cheung, L. Jin, E. Corbet: The effects of tobacco use on oral health: Hong Kong Med J : vol9 :4: 271-277: 2003
- 9) 埴岡 隆, 小島美樹, 雫石 聰：歯科医療の場における禁煙誘導の普及と喫煙と歯周病の関係の知識との関連性, 口腔衛生学会雑誌第51巻678-679：2001
- 10) 埴岡 隆, 高谷桂子, 田中宗雄, 岸本美香子, 雫石 聰：歯科診療の場における禁煙支援活動およびその障壁についての調査研究, 口腔衛生学会雑誌第47巻：693-702, 1997
- 11) 社団法人東京都歯科医師会 禁煙支援プログラム検討委員会:東京都8020運動推進特別事業 かかりつけ歯科医禁煙支援プログラム, 平成15年1月.
- 12) 喫煙と健康に関する調査研究班 分担研究者 森 亮：医学生における喫煙と健康に関する意識調査, 昭和61年度健康づくり研究委託費喫煙と健康に関する調査研究班報告書, 昭和61年度, 47-61
- 13) 厚生労働省：平成15年国民健康・栄養調査
- 14) 古川清香, 伊藤僚子, 阿部智, 他：タバコと関連する口腔疾患情報について, 日本口腔衛生学会雑誌, 第55巻第4号480頁
- 15) 厚生省健康政策局調査編：平成11年歯科疾患実態調査報告 厚生省健康政策局調査, 財団法人 口腔保健協会, 2001

表1：喫煙状況

喫煙状況による分類			男		女		全体	
			人数	%	人数	%	人数	%
非習慣的 喫煙経験者	非喫煙者	喫煙未経験者	354	26.8%	53	71.6%	407	29.2%
		試行喫煙者	205	15.5%	14	18.9%	219	15.7%
		過去喫煙者	284	21.5%	4	5.4%	288	20.6%
習慣的 喫煙経験者	喫煙者	禁煙中	4	0.3%		0.0%	4	0.3%
		時々喫煙者	29	2.2%	2	2.7%	31	2.2%
		毎日喫煙者	446	33.7%	1	1.4%	447	32.0%
合計			1322	100%	74	100%	1396	100%

表2：禁煙経験

		あり		なし		全体	
		人数	%	人数	%	人数	%
非習慣的 喫煙経験者	喫煙未経験者	-	-	-	-	-	-
	試行喫煙者	-	-	-	-	-	-
習慣的 喫煙経験者	過去喫煙者	288	100%	0	0	288	100%
	禁煙中	4	100%	0	0	4	100%
	時々喫煙者	17	54.8%	14	45.2%	31	100%
	毎日喫煙者	163	36.5%	284	63.5%	447	100%
合計		472	61.3%	298	38.7%	770	100%

表3：禁煙の動機

項目	人数	%
家族のすすめ	95	21.4%
自分が病気をした	87	19.6%
病気が怖くなった	74	16.7%
タバコの値上げ	48	10.8%
喫煙場所が減ったため	34	7.7%
友人が禁煙したため	28	6.3%
身近な人が病気になった	25	5.6%
医療者の指導を受けて	12	2.7%
その他	123	27.7%

表4：禁煙の利点

項目	人数	%
利点があった	346	79.2%
体調が良くなった	133	30.4%
食事が美味しくなった	129	29.5%
健康への不安が減った	98	22.4%
お金が節約できる	87	19.9%
家族に喜ばれた	70	16.0%
歯がきれいになった	43	9.9%
口臭の不安が減った	34	7.8%
喫煙場所が不必要になった	34	7.8%
禁煙したことを誇りに思う	29	6.6%
その他	10	2.3%

表5：会社のタバコへの取り組みへの意見

項目	喫煙者		非喫煙者		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
会社のタバコの煙への対策（分煙）は十分だと思う**	309	70.1%	539	61.6%	848	64.4%
社内での禁煙したい人へのサポートは十分だと思う	126	29.1%	230	26.8%	356	27.6%
社内での禁煙したい人へのサポートは十分ではないと思う	95	21.9%	199	23.2%	294	22.8%
歯科室からの禁煙に対するサポートが必要だと思う**	82	18.9%	282	32.9%	364	28.2%
今後、公共の場の分煙対策はより徹底していくと思う**	360	82.8%	757	88.2%	1117	86.4%

\*\*：p<0.01 （喫煙者と非喫煙者の比較）

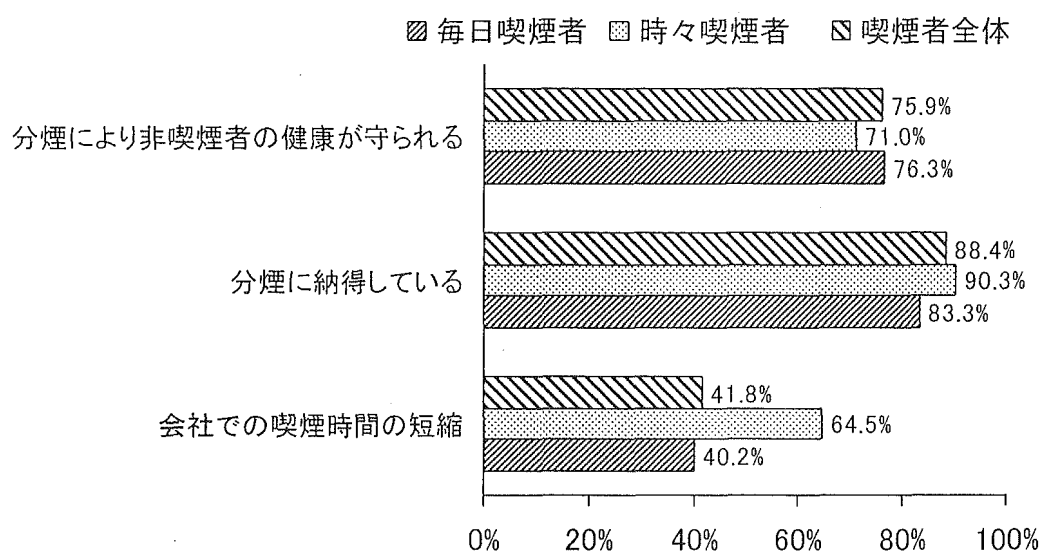


図1：分煙化に伴う喫煙行動や意識の変化

表6：タバコの健康被害の認識

	喫煙者		非喫煙者		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
肺癌**	404	91.4%	848	97.0%	1252	95.1%
口腔癌	283	64.5%	577	66.1%	860	65.5%
歯周病*	238	54.0%	413	47.5%	651	49.7%

\*:p<0.05 \*\*:p<0.01 (喫煙者と非喫煙者の比較)

表7：タバコによる健康被害に関する情報を受け取った者の割合

	喫煙者		非喫煙者		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
肺癌	419	96.3%	839	96.9%	1258	96.7%
口腔癌*	243	58.3%	445	54.1%	688	55.8%
歯周病**	299	51.0%	312	39.7%	512	43.5%

\*:p<0.05 \*\*:p<0.01 (喫煙者と非喫煙者の比較)

表 8：タバコに関連する疾患の情報源

肺癌	非喫煙者	喫煙者	全体
新聞	59.9%	54.9%	58.3%
テレビ	77.6%	68.5%	74.6%
インターネット	11.5%	11.5%	11.5%
家族	7.6%	10.1%	8.5%
医療関係者	20.2%	22.8%	21.1%
学校	4.7%	2.5%	4.0%
パッケージ	7.0%	23.2%	12.5%
その他	3.1%	2.5%	2.9%
口腔癌	非喫煙者	喫煙者	全体
新聞	26.0%	29.0%	27.0%
テレビ	38.0%	37.6%	37.9%
インターネット	6.4%	7.6%	6.8%
家族	1.2%	4.1%	2.2%
医療関係者	8.3%	11.5%	9.3%
学校	0.9%	1.5%	1.1%
パッケージ	0.6%	4.4%	1.9%
その他	2.7%	2.4%	2.6%
歯周病	非喫煙者	喫煙者	全体
新聞	19.2%	20.7%	19.7%
テレビ	24.7%	24.5%	24.6%
インターネット	4.5%	4.8%	4.6%
家族	1.0%	2.3%	1.4%
医療関係者	8.0%	16.8%	11.0%
学校	0.8%	0.5%	0.7%
パッケージ	0.3%	1.5%	0.7%
その他	2.5%	2.3%	2.5%

表 9：タバコの口腔内への影響の認識

	喫煙者		非喫煙者		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
口臭	325	73.5%	692	79.2%	1017	77.3%
味覚	216	48.9%	448	51.3%	664	50.5%
歯ぐきの着色	161	36.4%	367	42.0%	528	40.1%
唾液	104	23.5%	234	26.8%	338	25.7%
口内炎	57	12.9%	110	12.6%	167	12.7%
むし歯	53	12.0%	64	7.3%	117	8.9%

口腔疾患，特に歯周疾患に及ぼす煙草煙の悪影響とその対策に関する研究

## 新聞に掲載された煙草と歯周病・口腔癌に関連した健康情報の分析

分担研究者 川口陽子（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科）

研究協力者 古川清香（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科）

### 研究要旨

情報データベース「日経テレコン21」を利用して，1993年1月～2004年12月の12年間に，日経，朝日，毎日，読売，産経新聞の全国5大紙に掲載された煙草と歯周病・口腔癌に関する新聞記事について分析を行った。その結果，煙草と歯周病・口腔癌との関連について記載のあった新聞記事は139件であり，歯周病99件，口腔癌40件であった。わが国ではこれまで新聞記事を介した「煙草と歯周病・口腔癌との関連」についての健康情報の提供は非常に少なく，内容的にも不十分であること，また，疾患により記事数および内容に違いがあることが明らかになった。このことが，煙草と歯周病・口腔癌との関連を知る人が少ないことの一因になっていると考察された。

### A. 研究目的

マスメディアは，広範な地域のあらゆる年代の人々を対象として，多種多様の情報を提供できるという利点を有しており，歯科医院を受診する機会のない人々や歯科疾患のリスクに気づかない人々に対しても，歯科保健情報を提供することができる。

近年，マスメディアの研究においても，歯周病キャンペーンにより知識の向上<sup>1,2)</sup>や，マスメディアを通じた禁煙キャンペーン期間には，禁煙の試みる者や，禁煙を考える喫煙者

が増加する<sup>3)</sup>との報告があり，ヘルスプロモーションを展開していく上で，マスメディアの有効利用が注目されている。「健康日本21」の中には目標達成のための環境づくりとして，「マスメディアの活用」が盛り込まれ，その重要性が再認識されている<sup>4,5)</sup>。

歯周病，口腔癌，口臭等，様々な歯科疾患とタバコの関連が明らかにされている<sup>6,7)</sup>。本研究では，今後，効果的なタバコ対策の立案・推進に資するために，前年までの調査において新聞記事に多く掲載されていた歯周病と口

腔癌の記事に注目して、タバコと歯科疾患に関連する健康情報について量的、質的分析を行うこととした。

## B. 研究方法

データベース日経テレコム21を用いて、1993年1月から2004年12月に全国5大紙（日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞）に掲載されたタバコに関連する歯科疾患を対象に新聞記事の分析を行った。

前年までの調査においてタバコに関連する歯科疾患として情報が多く提供されていた歯周病と口腔癌を対象とし、全国版および地方版を対象に検索を行った。検索した記事を全て読み、煙草と歯科疾患の関連についての記載のない記事および重複した記事を除外して、選択した139件の記事を本研究の分析対象とした。

それぞれの記事に対し、1. 記事の掲載の特徴（発行年・発行月・新聞名・全国地方版の別）2. 記事の主題（歯科情報、医科情報、タバコ情報、その他）、3. 掲載様式（ニュース、社説、論説、医療、その他）、4. タバコに関連する歯科疾患に関する詳細記述の有無、5. 情報提供者、6. タバコに関する記載、7. 歯周病・口腔癌に関する情報の記述

について、分析シートを用いてコード化し、分析を行った。

## C. 研究結果

### 1. 記事掲載の特徴

タバコと歯周病・口腔癌との関係の記載のあった記事（139件）のうち、歯周病が99件、口腔癌が40件であり、歯周病との関連を記載した記事の方が多かった（図1）。12年間で前半期（1993～1998年）と後半期（1999～2004年）に分けると、前半期は36件、後半期では103件と、1999年以降の記事数が多かった。記事が全国版に掲載された割合は、1993～1998年は77.8%、1999～2004年は57.3%と減少していた。

### 2. 記事の掲載形式

記事の掲載形式は、医療（64件）、ニュース（53件）、解説・論説（20件）であった。医療欄への掲載は1993～1998年には44.4%、1999～2004年は46.6%と変化は少なかったが、解説・論説への掲載が1993～1998年には33.3%であったが、1999～2004年には7.8%に減少していた（表1）。疾患別にみると歯周病では医療欄（53.5%）への掲載が最も多く、口腔癌ではニュース（42.5%）、解説・論説（30.0%）、

医療 (27.5%) と医療欄への掲載は少なかった (表2)。

### 3. 記事の主題

記事の主題は、歯科情報 (74件)、医科情報 (26件)、タバコ関連情報 (29件)、その他 (10件) であった。歯科情報の占める割合は 1993~1998年 (44.4%)、1999~2004年 (56.3%)、タバコ関連情報は 1993~1998年 (11.1%)、1999~2004年 (24.3%) と増加していた。歯科情報の中でも、主題としてタバコと歯科疾患 (歯周病または口腔癌) を特集した記事は 98年以前では 4件 (11.1%) であったが、99年以降は 10件 (9.9%) と増加していた (表3)。

疾患別にみると、歯周病では歯科情報が 59件 (59.6%) で、歯周病を主題とした情報の中にタバコとの関連が記載された記事が多かった。口腔癌においては、歯科情報が 15件 (37.5%) で、その他が 9件 (22.5%) あり、口腔癌に関する情報は歯科情報を主題とした情報は少なかった (表4)。

### 4. タバコと歯科疾患との関連についての詳細な記述

歯科疾患とタバコに関し、具体的な内容を詳しく述べていない記事が 89件 (64.0%) あっ

た。記事の内容として詳細が記載されていたのは 50件で、歯周病は 33件、口腔癌は 17件であった。記事数の変化をみると、1993~1998年では 18件、1999~2004年では 32件と記事数は増加していたが、タバコ関連の歯科疾患情報記事の中で詳細を記載した記事の割合は、1993~1998年比較して 1999~2004年では減少していた (図2)。

タバコと歯周病との関連で具体的に記載されていた内容は、歯周病においては、血管の収縮 (16件) が最も多く、次に免疫力の低下 (15件)、オッズ比 (13件)、細胞変性 (10件) 等が挙げられていた。タバコと口腔癌との関連で、具体的に記載されていた内容は、タバコの種類 (13件) が最も多く、次にオッズ比 (7件)、口腔粘膜からのタバコ成分の吸収 (3件) であった。

### 5. 情報提供者

健康情報の提供者を国内外の専門家、国内外の公的機関、他に分けた。国内の専門家からの情報提供が掲載されている記事は 93件、外国の専門家からの情報提供を受けた記事は 13件であった。疾患別にみると、タバコと歯周病との関連については、国内の専門家および公的機関からの情報が口腔癌に関する情報



よりも多く提供されており、口腔がんの情報提供は外国の専門家や、外国の市民団体や企業等が歯周病と比べて多い傾向が認められた(図3)。

#### 6. タバコに関する情報の記述

記事に記載されたタバコに関する情報をタバコ成分、喫煙状況、タバコの害、タバコに関する規則(法律・条令等)、禁煙に関する情報に分類した。歯科疾患とタバコの害に関する情報のみがタバコに関する情報として掲載されていた記事は、56件(歯周病43件、口腔癌13件)であった。

歯科疾患とタバコの害に関する情報に加えて、タバコに関する情報として最も多く掲載されていたのは、タバコの害についての項目(歯周病47件、口腔癌20件)であり、次に禁煙に関する情報(歯周病30件、口腔癌13件)、タバコの規制に関する情報(歯周病27件、口腔癌13件)であった(図4)。

前半期と後半期で比較してみると、タバコの規制に関する情報は1993～1998年5件(13.88%)、1999～2004年35件(34.0%)、禁煙に関する情報は1993～1998年3件(8.3%)、1999～2004年40件(38.8%)と後半期に情報が有意に増加していた。

#### 7. 歯周病・口腔癌に関する情報の記述

記事に記載された歯科疾患に関する情報を、疾患別の分析シートにしたがい、疫学・原因・症状・予防・治療・他の項目について分析した。

歯周病に関する情報として原因の記載のあった記事は94件、症状39件、予防方法38件、治療方法29件、疫学25件あった。口腔癌に関する情報は、原因36件(90.0%)、症状12件(30.0%)、疫学12件(30.0%)、治療方法10件(25.0%)、予防方法7件(17.5%)であった(図5)。

疾患に関する情報の分析項目のうち、原因、予防、治療の項目には、タバコに関する小項目を設定した。原因の1つとして喫煙習慣が記載されていた記事は91件(91.9%)、予防のために禁煙を勧めている記事は10件、治療に際し禁煙を挙げた記事は14件であった。

口腔癌の原因の1つとして喫煙習慣が記載されていた記事は36件(91.9%)、予防のために禁煙を勧めた記事は5件(12.5%)、治療に際し禁煙を挙げた記事は3件(7.5%)であった。

#### D. 考察

本研究では、マスメディアを通じたタバコ

と関連する歯科疾患の健康情報を分析するために、新聞記事について検討を行った。対象とした5つの新聞はすべて全国紙であり、毎日約2,700万部(朝刊のみ)が発行され<sup>9)</sup>、各家庭に配達されており、人々への情報提供手段として大きな影響力があると考えられる。また、近年の情報社会において、人々はその一つのメディアだけで情報の収集を完結することは少なく、新聞のみならずTVやインターネット、雑誌等複数のメディアから情報を得ている。その中で新聞は複数の情報ソースの橋渡しの機能をもっており<sup>10)</sup>、新聞を通じた保健情報の提供は、人々が新しい知識を収集するためのきっかけとしての影響もあると考えられる。

人の行動は情報を得ただけで変容するわけではないが、科学的根拠に基づく正しい健康情報なしに、人々は望ましい保健行動の選択や意思決定を行うことはできない。わが国で禁煙支援のためのヘルスプロモーション活動を展開していくためには、これまでマスメディアから発信された情報の分析を行い、今後の情報提供の方法やマスメディアの活用方法等について検討していくことは、適切なタバコ対策を立案・推進していく上で重要である。

本研究において、タバコと歯周病・口腔癌の関連の記載のあった記事は12年間で139件であり、後半期に増加しているが、1993～2002年の10年間に全国5大新聞の全国版のみに記載されたう蝕予防関連記事数<sup>11)</sup>は440件と報告されていることを考えると、その掲載件数は少ないと考えられた。

「健康日本21」<sup>5,6)</sup>の中には、西暦2010年までに、煙草と歯周病との関連を知っている者を100%にするという目標が挙げられている。2005年の中間発表において煙草と歯周病との関連を知っている者は増加していた<sup>12)</sup>が、現在の状況のままでは、この目標達成はかなり困難だと思われる。

後半期(1998～2004年)において、煙草と歯周病・口腔癌との関連についての記載のある記事数の増加が認められたが、「タバコと歯科疾患が関連している」または「喫煙が歯科疾患の原因の一つとなる」とのみ記述している記事が約70%を占めており、タバコと歯科疾患に関する詳細を述べた記事の割合は低下していた。これまで新聞を通して提供されたタバコと歯周病および口腔癌に関する記事は、量および質的な面からみて不十分で、今後より詳しい内容を述べた記事を数多く提供

すること必要と考察された。

また、本研究により、タバコと歯周病の関連を述べた記事と、タバコと口腔癌の関連を述べた記事の違いも明らかとなった。

まず、記事数に関しては、12年間に提供されたタバコと歯周病の関連を述べた記事は年々増加の傾向がみられたが、タバコと口腔癌の関連を述べた記事数には経年的な変化がみられなかった。

元米国歯周病学会会長（UCLA 大学歯学部教授）が1999年発表した歯周病と全身疾患に関する研究についての掲載（2000年）、「健康日本21」（2000年<sup>13）</sup>の発表、日本口腔衛生学会が歯科の専門学会として初めて禁煙宣言を行った（2002年）、歯科医師会による禁煙外来の推進活動（2003年）、健康増進法の施行（2003年）、日本のタバコ枠組み条約への調印（2004年）等の様々な出来事に際し、タバコと歯周病に関する情報記事が増加していたが、口腔癌はそのようなトピックスとは関連がなかったことが考えられる。

内容を比較すると、タバコと歯周病に関する情報は、歯科疾患を主なテーマとした記事が約60%、医療欄に掲載された記事が過半数を占め、医療従事者から情報提供を受けていた。一方、タバコと口腔癌に関する情報は、

歯科疾患を主なテーマとした情報が約40%、ニュース欄に掲載された記事が多く、海外の医療従事者や外国の市民団体が情報提供を行っており、日本国内の健康情報としてタバコと口腔癌関連の情報提供は歯周病に比べて少なかった。

健康増進法<sup>13）</sup>施行以降、公共の場での分煙が進み、煙の出ないタバコへの喫煙者の興味に合わせるように、ガムタバコが発売されている。ガムタバコによる健康被害に関する情報は2003年度に発信されているものの数は少なかった。過去に提供されたタバコと口腔癌に関する情報も量が少なく、健康情報としての質は低い記事であるため、今後の国民のガムタバコへの関心の高まりに合わせ、ガムタバコの危険性に関するより多くの情報を発信していくことが早急に必要であろう。

タバコと歯科疾患の影響は歯周病や口腔癌以外にも多岐にわたり、全身の健康にも大きな影響がある<sup>7, 8)</sup>。歯科疾患に与える影響の予防や治療の一環としてのみではなく、口腔粘膜や歯周病等の自分で分かる口腔への影響を確認することを通して、喫煙者にタバコの多くの害を認識してもらうためにも、マスメディアや歯科診療所での歯科医療従事者を通

した効果的なタバコと歯科疾患の関連情報の提供方法についての検討が必要と考えられた。

#### E. 参考文献

- 1) C. Martensson, B. Soderfeldt, A. Halling, S. Renvert : Knowledge on periodontal disease before and after a mass media campaign: Swed Dent J. 2004;28:165-171
- 2) J. Rise, A. J. Sogaard : Effect on a mass media periodontal campaign upon preventive knowledge on behavior in Norway : Community Dent Oral Epidemiol 1988;16:1-4
- 3) R. Borland , J. Balmford: Understanding how mass media campaigns impact on smokers: Tobacco control 2003;12: ii 45- ii 52
- 4) Sato H.: Agenda setting for smoking control in Japan, 1945-1990: Influence of the mass media on national health policy making. Journal of Health Communication 8:23-40, 2003.
- 5) 健康・体力づくり事業財団：健康日本21 (21世紀における国民健康づくり運動について) p46. 2000.
- 6) 川口陽子：21世紀における国民健康づくり運動「健康日本21」：口腔病学会雑誌第67巻第4号291-298：2000
- 7) N. W. Johnson. C. A. Bai , and EU-Working Group on Tobacco and Oral Health : Tobacco and oral disease: Br. Dental Journal, Vol:189:4:2000
- 8) A. Sham, L. Cheung, L. Jin, E. Corbet : The effects of tobacco use on oral health : Hong Kong Med J : vol9 :No4: 271-277: 2003
- 9) 新聞の媒体力を示す部数  
<http://www.pressnet.or.jp/adarc/data/3link/01.html>
- 10) 財) 日本新聞協会：多メディア時代の新聞力「2003全国メディア接触・評価調査」報告書：発行2004年5月
- 11) Satoshi Abe, Sayaka Furukawa, Kayoko Shinada and Yoko Kawaguchi: Coverage by Japanese newspapers of oral health message on the prevention of dental caries: Journal of Medical and Dental Science: vol52:No1 :17-25:2005
- 12) 平成15年 国民健康・栄養調査結果の概要  
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/04>

/h0421-1b.html

13) 健康増進法 第5章第2節 第25条

#### 研究発表

1. タバコと関連する口腔疾患情報について:

古川清香 伊藤僚子 阿部智 植野正之

品田佳世子 川口陽子:口衛誌 55(4):

480 2005.

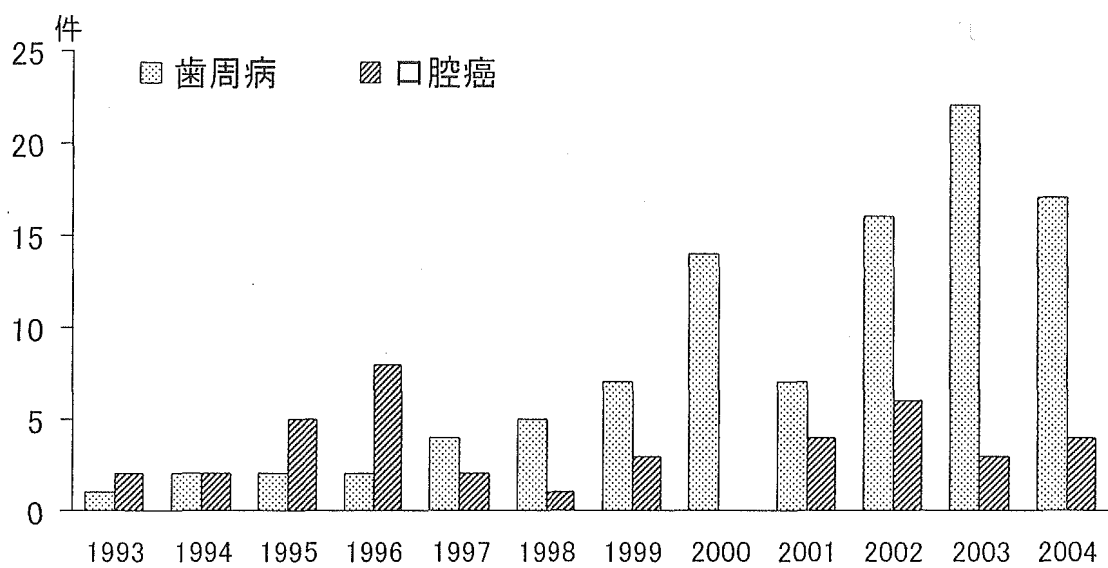


図1：歯周病と口腔癌に関連した新聞記事の数（年別）

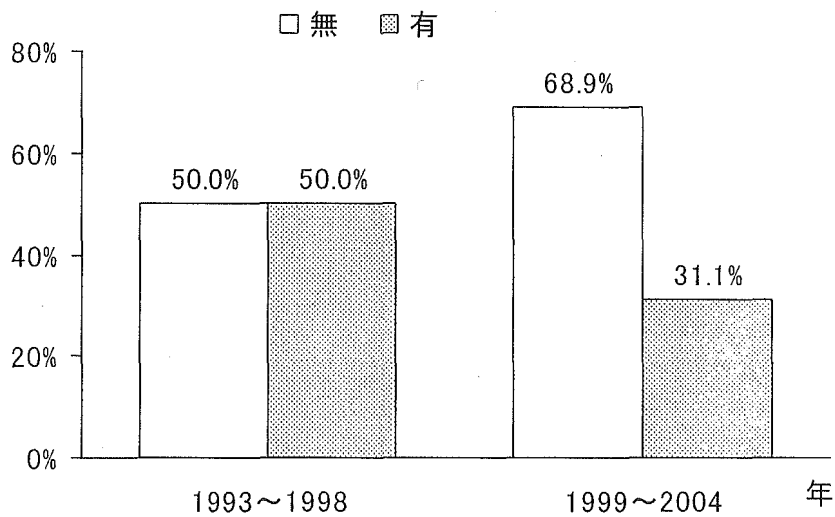


図2：煙草と歯科疾患の内容の詳細な記載の有無

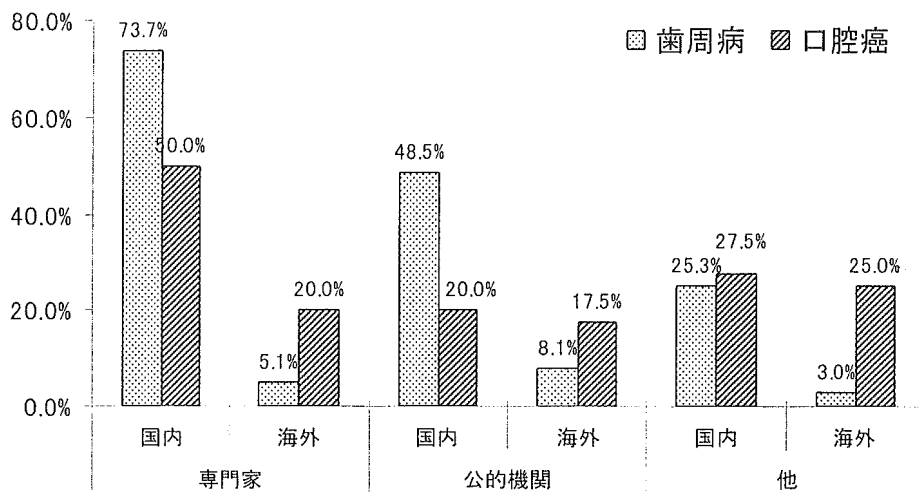


図 3. 情報提供者

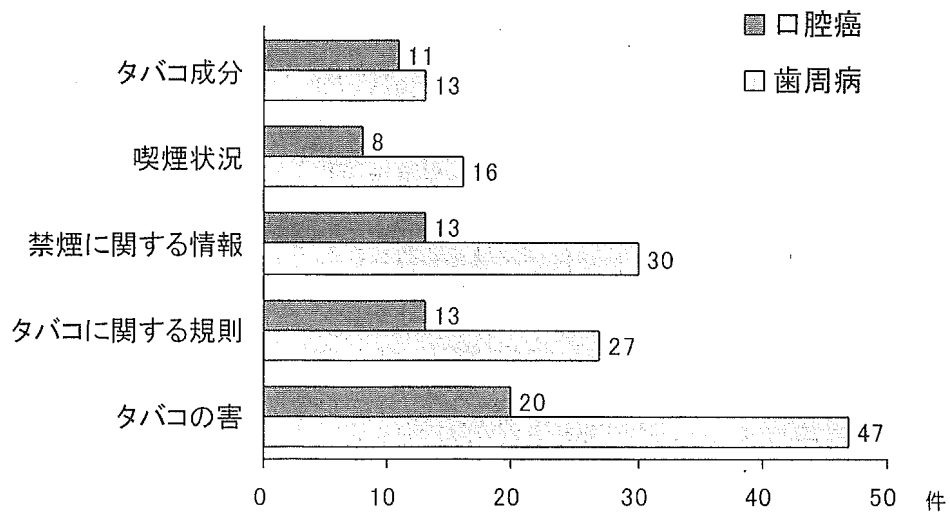


図 4. 煙草に関する記載

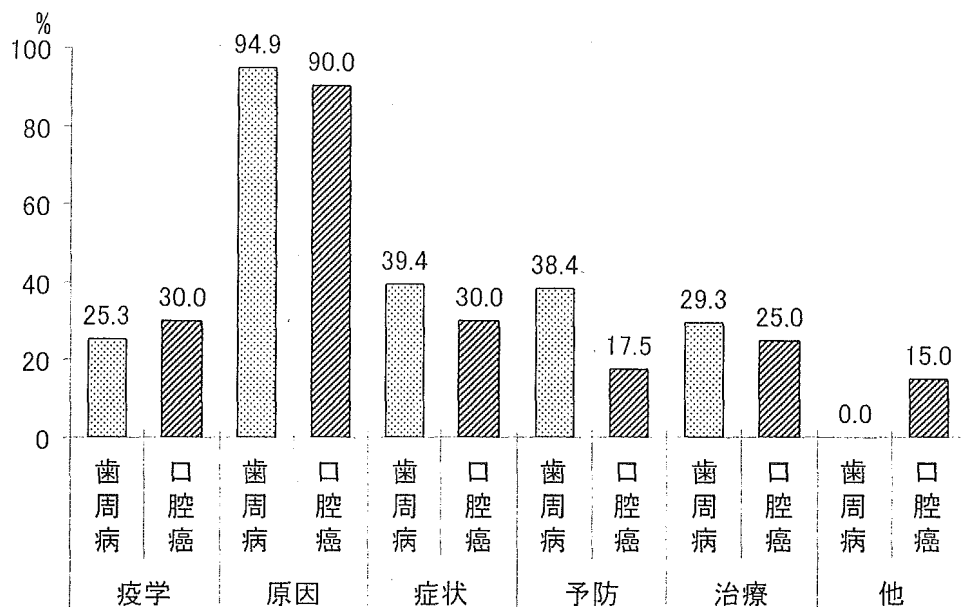


図5. 歯科疾患に関する情報

表1. 記事の掲載形式 (前半期・後半期での違い)

	前半期(1993-1998年)		後半期(1999-2004年)	
ニュース	8	22.2%	45	43.7%
社説	0	0.0%	1	1.0%
解説・論説	12	33.3%	8	7.8%
医療情報	16	44.4%	48	46.6%
QA	0	0.0%	1	1.0%
計	36	100.0%	103	100.0%

表2 疾患別の掲載様式の違い

	歯周病		口腔癌	
ニュース	36	36.4%	17	42.5%
社説	1	1.0%	0	0.0%
解説・論説	8	8.1%	12	30.0%
医療情報	53	53.5%	11	27.5%
QA	1	1.0%	0	0.0%
計	99	100.0%	40	100.0%



表 3. 記事の主題 (前半期・後半期別)

		前半期(1993～1998年)				後半期(1999～2004年)			
歯科情報	歯周病	9	25.0%	16	44.4%	23	22.3%	58	56.3%
	口腔癌	3	8.3%			3	2.9%		
	タバコとの特集	4	11.1%			10	9.7%		
	禁煙宣言	0	0.0%			4	3.9%		
	歯科他	0	0.0%			18	17.5%		
医科情報	生活習慣病	4	11.1%	9	25.0%	4	3.9%	17	16.5%
	癌	4	11.1%			0	0.0%		
	全身疾患	1	2.8%			13	12.6%		
タバコ情報	タバコ	3	8.3%	4	11.1%	10	9.7%	25	24.3%
	禁煙方法	1	2.8%			13	12.6%		
	ガムタバコ	0	0.0%			2	1.9%		
	他(歯周病)	0	0.0%			1	1.0%		
他	他(癌)	4	11.1%	7	19.4%	1	1.0%	3	2.9%
	留学生(癌)	3	8.3%			0	0.0%		
	ロータリー	0	0.0%			1	1.0%		
	計	36	100.0%			36	100.0%		

表 4. 疾患別の記事の主題の違い

		歯周病				口腔癌			
歯科情報	歯周病	32	32.3%	59	59.6%	0	0.0%	15	37.5%
	口腔癌	0	0.0%			6	15.0%		
	タバコとの特集	10	10.1%			4	10.0%		
	禁煙宣言	2	2.0%			2	5.0%		
	歯科他	15	15.2%			3	7.5%		
医科情報	生活習慣病	8	8.1%	19	19.2%	0	0.0%	7	17.5%
	癌	0	0.0%			4	10.0%		
	全身疾患	11	11.1%			3	7.5%		
タバコ情報	タバコ	10	10.1%	20	20.2%	3	7.5%	9	22.5%
	禁煙方法	10	10.1%			4	10.0%		
	ガムタバコ	0	0.0%			2	5.0%		
	他(歯周病)	1	1.0%			0	0.0%		
他	他(癌)	0	0.0%	1	1.0%	5	12.5%	9	22.5%
	留学生(癌)	0	0.0%			3	7.5%		
	ロータリー	0	0.0%			1	2.5%		
	計	99	100.0%			99	100.0%		

口腔疾患，特に歯周疾患に及ぼす煙草煙の悪影響とその対策に関する研究

### 歯科大学における禁煙環境への取り組み状況に関する調査

主任研究者 雫石 聰（大阪大学大学院歯学研究科）  
分担研究者 川口陽子（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科）  
埴岡 隆（福岡歯科大学歯学部）  
研究協力者 稲葉大輔（岩手医科大学歯学部）  
平田幸夫（神奈川歯科大学社会歯科学講座）

#### 研究要旨

歯科医師の養成機関である29校の歯科大学(歯学部)における施設，診療，教育面での禁煙への取り組み状況を調査するために，質問票調査を実施した。その結果，国内29歯科大学(歯学部)とその附属病院のすべてで施設の禁煙への対策が実施されていることが確認された。しかし，大学により対策に違いがみられ，いくつかの歯学部では空間分煙という形で喫煙が許容されている現状も明らかとなった。住民や附属病院の患者に対して禁煙支援を行っているのは10校(34.5%)であり，学部学生に対して禁煙教育を行っているのは21校(72.4%)であった。将来，禁煙指導ができる歯科医師を養成していくためには，禁煙教育未実施大学への働きかけを行ったり，禁煙教育のためのガイドライン等を示す必要があると考えられた。

#### A. 研究目的

歯科医師が患者に禁煙指導を行う利点としては，歯科疾患の有病率が高いので，歯科医院を受診するあらゆる年齢層の人々に繰り返し介入できること，喫煙による歯や歯肉の着色は直接眼で確認しやすいので，禁煙への動機付

けが行いやすいことなどが挙げられている。したがって，将来，歯科医師となる歯科学生に対して，禁煙指導・支援に関する教育を行うことが必要と考えられている。そこで，歯科医師の養成機関である歯科大学(歯学部)の施設，診療，教育面での禁煙への取り組み状況を知るため

に、本研究を実施した。

## B. 研究方法

全国歯科大学口腔衛生学教授協議会を構成する全国 29 歯科大学(歯学部)の口腔衛生学、社会歯科学または予防歯科学に関連する講座(計 29 講座)の代表者各1名に、自己記入・記名方式で質問票への回答を依頼した。調査は同協議会が開催された平成 17 年 8 月 24 日に実施されたが、当日欠席した大学については、後日、調査を依頼し、最終的な回収率は 100% (29 大学)であった。本調査は、日本口腔衛生学会禁煙推進委員会の協力を得て実施された。

## C. 研究結果

質問項目および調査結果を表 1 に示す。禁煙化の状況を施設別にみると、歯学部の施設内については完全禁煙が 23 校(79.3%)、分煙が 6 校(20.7%)で、歯学部附属病院の施設内については、完全禁煙が 24 校(82.8%)、分煙が 4 校(13.8%)であった。歯学部、歯学部附属病院ともに、喫煙が無制限になっている大学はなく、分煙の方法はすべてが「空間分煙」であった。29 校中 9 校(31%)では歯学部と関連施設の敷地内全域が禁煙指定されていた。

「定められた禁煙区域で喫煙しないルールは厳密に守られていますか。」という質問に対し、「守られている」と答えたのは 20 校(69.0%)であり、9 校(31.0%)は「守られていない」と回答した。また、7 校(24.1%)では施設内にタバコの自販機が設置されており、この 7 校のうち「撤去する予定である」としたのは1校のみであった。

住民や附属病院の患者に対して禁煙支援を行っているのは 10 校(34.5%)で、歯学部の中に禁煙支援の専門外来を持つのは 5 校(17.2%)であった。4 校(13.8%)では「専門外来はないが各診療科で行っている」との回答であった。

今回、調査を実施した講座(分野)の中で診療部門をもつのは 18 講座で、このうち 9 講座では患者に対する禁煙支援を行っていた。また、職員に対する禁煙支援を行っているのは 8 校(27.6%)で、喫煙学生に対する禁煙支援の実施は 7 校(24.1%)にとどまった。

学部学生に対して禁煙教育を行っているのは 21 校(72.4%)にのぼり、実施方法別の件数(複数回答)は(1)新入生等への禁煙・防煙教育(オリエンテーション時)が 10 校(34.5%)、(2)喫煙の健康影響等についての知識教育が 11 校(37.9%)、(3)たばこ対策等の公衆衛生教育が 6 校(20.7%)、(4)禁煙支援方法等の臨床的教育が 4 校(13.8%)、(5)その他が 1 校(3.4%)

であった。

#### D. 考察

以上の結果から、国内 29 歯科大学(歯学部)とその附属病院のすべてで施設の禁煙への対策が既に講じられていることが確認された。ただし、大学により対策に違いがみられ、いくつかの歯学部では空間分煙という形で喫煙が許容されている現状も明らかとなった。空間分煙は健康増進法の遵守ではあるが、受動喫煙の防止対策にすぎない。歯学部が医育機関である性格上、喫煙施設があることは、職員や学生に喫煙が推奨されていることと同義である。また、29 校中約 3 割の大学で、禁煙のルールが現実には守られていないという回答が得られた。「喫煙は病気」と明確に定義付けられ、その禁煙支援が治療として医療保険にも導入されようとするなか、治療を担う歯科医師や教育職員が喫煙という病気の有病者であってよい時代ではもはやない。歯科大学は喫煙という病を通じて、その社会的責任と倫理性が強く問われているといえよう。今後、診療面では禁煙支援を行っていない大学には、禁煙診療を日常業務に導入できない理由を調べること、禁煙支援を行っている大学には禁煙支援の教育の場としての確立を促すための調査等が必要であろう。また、

将来、禁煙指導ができる歯科医師を養成していくためには、1/4の禁煙教育未実施大学への働きかけが必要であり、残りの大学においても教育実施内容は一貫していないため、禁煙教育のためのガイドライン等を示す必要があると考えられた。

今後さらに詳細な調査を企画し、歯科大学・歯学部における適切な禁煙推進のあり方、歯科学生への禁煙教育カリキュラム等について検討を行っていく予定である。

#### 研究発表

禁煙推進委員会報告：歯科大学の禁煙への取り組み状況に関する予備調査，口衛誌，56(1)：90-92 2006.